

本調査の実施概要

1. 調査目的

LS 研情報化調査は、「会員企業における ICT 活用に関する調査」を目的に、新規設問と従来調査からの定点観測により、会員企業の現在並びに将来に向けての ICT 活用に関する動向を調査する。今年度は従来の調査項目についても、改めて環境変化に即した見直しを行った。また、今回のテーマで重要な調査結果に関しては、分析・考察を行い、各会員企業の経営者層への情報化推進の指針となる報告書を作成する。

2. 調査テーマについて

モバイル機器導入状況について

今後、情報システム部門が対応していかななくてはならないのが、モバイル機器への対応である。その高い可搬性から、事業部門、特に顧客との接点において ICT 支援を受けるためのエンドポイントとして導入を積極的に推し進めたい反面、その可搬性に起因するさまざまなリスクへの対応、加えて従業員が持ち込んでくる私物端末による業務遂行(BYOD: Bring Your Own Device)に対して、企業の情報部門がどのように考え、対応していかななくてはならないのか、引き続き検討していく必要があるそうである。

本テーマは 2012 年度のトピックスであったが、特に変化著しい領域であるため、本年度も調査を行い 2012 年度からの変化を追った。安全性の観点から慎重を期して導入しようとする姿から、2013 年度は運用管理ノウハウの蓄積、および課題の解消が徐々に進み、積極的に活用していこうといった姿勢が見られるようになってきている。しかしながら BYOD 問題については、2012 年度に続きまだ対応を模索中である様子が見受けられる。

次世代コミュニケーション基盤について

長らく使われてきた電子メールに変わって、社内 SNS など新たな情報共有プラットフォームが出現してきている。これらに対する会員各社の状況について計画状況や活用状況、情報システム部門の関わりについて調査を実施した。

次世代コミュニケーション基盤についての普及の鍵は、導入目的の明確化やセキュリティといった当然の要請の他、業務と一体で利用する・モバイルからの利用、といったように、ワークスタイル改革を伴った導入が必要と考えられているようである。

3. 調査項目

一般会員向け質問

- I. 情報システム部門の組織形態と取り組み、課題
 1. 情報システム部門の組織形態と組織形態に関わる課題
 - (1) 情報システム部門における組織形態(現状、今後)
 - (2) 情報システム部門の組織形態に関する課題
 2. 情報システム部門における課題
 3. 情報システム部門の役割変化
 - (1) 情報システム部門の役割変化
 - (2) 情報システム部門の役割変化の要因
 - (3) 情報子会社が別会社として存在する意義
 - (4) 情報システム部門の役割・機能 重要度と達成度
 - (5) 情報システム部門が説明責任を負っている項目
 - (6) 経営からの要請に対する ICT 面での迅速な対応として、重要な役割
 - (7) 他社情報システム部門との比較、ベンチマーク
 - (8) ベンチマークの指標
 4. 情報システム部門として必要な人材・スキル
 - (1) 情報システム部門として必要な人材・スキル 重要度
 - (2) 情報システム部門として必要な人材・スキル 習熟度
 - (3) 海外拠点での情報システム部門の人材確保 幹部社員
 - (4) 海外拠点での情報システム部門の人材確保 スタッフ
 - (5) 海外拠点で必要とされるスキル 重要度
 - (6) 海外拠点で必要とされるスキル 習熟度
- II. 情報システム部門の ICT 投資状況
 1. ICT 投資状況
 2. 情報システム部門からみた企業課題傾向と対応状況
 3. 情報システム部門からみた業務課題の所在
 4. 情報システムサービス・組織に関する課題
 - (1) 情報システムサービス・組織に関する課題重要性
 - (2) 情報システムサービス・組織に関する課題対応状況
 - (3) 情報システムサービス・組織に関する課題重要性和対応状況
- III. ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性
 1. 各 ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性について
 - (1) ICT ソリューションへの関心性
 - (2) ICT ソリューションの適用可能性

IV. モバイル機器導入状況について

1. モバイル機器(スマートフォン・タブレット・スレート PC)導入状況
 - (1) 導入状況
 - (2) 導入の目的
 - (3) モバイル特有の期待効果
 - (4) 管理する部門
 - (5) 利用ポリシー制定状況
 - (6) 利用ポリシー執行方法
 - (7) 利用範囲制限
 - (8) モバイル機器管理(MDM)導入状況
 - (9) モバイル機器管理(MDM)機能
 - (10) プラットフォーム
 - (11) プラットフォーム選定理由
 - (12) 業務利用における課題
2. 私物端末の業務利用(BYOD)について
 - (1) 導入状況、計画
 - (2) BYOD を許可する目的
 - (3) 購入費用負担
 - (4) 通信費用負担
 - (5) 利用ポリシー制定状況
 - (6) 利用ポリシー執行方法
 - (7) BYOD のプラットフォーム
 - (8) プラットフォーム選定理由
 - (9) 利用範囲制限
 - (10) 私物端末に対するモバイル機器管理(MDM)導入状況
 - (11) モバイル機器管理(MDM)機能
 - (12) 私物端末の業務利用における課題

トピックステーマ

V. コミュニケーション基盤について

1. コミュニケーション基盤(電子メール、社内 SNS 等)の導入・利用状況
 - (1) コミュニケーション基盤(運用中・計画中)
2. 次世代コミュニケーション基盤の位置づけ
 - (1) 次世代コミュニケーション基盤の重要性
 - (2) 次世代コミュニケーション基盤の重要性の変化
 - (3) 次世代コミュニケーション基盤のシステム形態
 - (4) クラウド選択の理由

- (5) オンプレミス選択の理由
- (6) 独自システム開発の選択において重視した点
- 3. 次世代コミュニケーション基盤の期待効果
 - (1) 次世代コミュニケーション基盤に必要な機能
 - (2) 次世代コミュニケーション基盤の新たな期待効果
 - (3) 次世代コミュニケーション基盤の導入効果測定
 - (4) 次世代コミュニケーション基盤の予算化
- 4. 次世代コミュニケーション基盤の利用促進
 - (1) 次世代コミュニケーション基盤の利用促進策
- 5. 次世代コミュニケーション基盤の利用者・活用範囲
 - (1) 次世代コミュニケーション基盤の団体外への拡張
 - (2) 次世代コミュニケーション基盤における意見収集
- 6. 情報システム部門の次世代コミュニケーション基盤に対する役割
 - (1) 次世代コミュニケーション基盤における情報システム部門の現在の役割とあるべき姿
 - (2) 次世代コミュニケーション基盤における情報システム部門の縮小する役割
 - (3) 次世代コミュニケーション基盤に関する意見

独立系情報サービス会社

I. ICT ソリューションへの取組み状況

1. 独立系情報サービス会社の各 ICT ソリューションへの取組み状況

(1) 独立系情報サービス会社の ICT ソリューションへの取組み状況

2. 独立系情報サービス会社の ICT ソリューションビジネス状況

(1) 国内 ICT ソリューションビジネス状況

(2) 独立系情報サービス会社の主たる事業領域

(3) 独立系情報サービス会社の ICT ソリューションビジネスの環境について

(4) 独立系情報サービス会社の海外へのビジネス展開状況について

3. 独立系情報サービス会社として必要な人材・スキル

(1) 独立系情報サービス会社に求められる人材・スキル(重要度)

(2) 独立系情報サービス会社に求められる人材・スキル(習熟度)

(3) 海外拠点での情報システム部門の人材確保 幹部社員

(4) 海外拠点での情報システム部門の人材確保 スタッフ

(5) 海外拠点で必要とされるスキル 重要度

(6) 海外拠点で必要とされるスキル 習熟度

II. モバイル機器導入状況とソーシャルネットワークサービス

1. モバイル機器(スマートフォン・タブレット・スレート PC)導入状況

(1) 導入状況

(2) 導入の目的

(3) モバイル特有の期待効果

(4) 管理する部門

(5) 利用ポリシー制定状況

(6) 利用ポリシー執行方法

(7) 利用範囲制限

(8) モバイル機器管理(MDM)導入状況

(9) モバイル機器管理(MDM)機能

(10) プラットフォーム

(11) プラットフォーム選定理由

(12) 業務利用における課題

2. 私物端末の業務利用(BYOD)について

(1) 導入状況、計画

(2) BYOD を許可する目的

(3) 購入費用負担

(4) 通信費用負担

(5) 利用ポリシー制定状況

(6) 利用ポリシー執行方法

- (7) BYOD のプラットフォーム
- (8) プラットフォーム選定理由
- (9) 利用範囲制限
- (10) 私物端末に対するモバイル機器管理(MDM)導入状況
- (11) モバイル機器管理(MDM)機能
- (12) 私物端末の業務利用における課題

トピックステーマ

Ⅲ. コミュニケーション基盤について

1. コミュニケーション基盤(電子メール、社内SNS 等)の導入・利用状況
 - (1) コミュニケーション基盤(運用中・計画中)
2. 次世代コミュニケーション基盤の位置づけ
 - (1) 次世代コミュニケーション基盤の重要性
 - (2) 次世代コミュニケーション基盤の重要性の変化
 - (3) 次世代コミュニケーション基盤のシステム形態
 - (4) クラウド選択の理由
 - (5) オンプレミス選択の理由
 - (6) 独自システム開発の選択において重視した点
3. 次世代コミュニケーション基盤の期待効果
 - (1) 次世代コミュニケーション基盤に必要な機能
 - (2) 次世代コミュニケーション基盤の新たな期待効果
 - (3) 次世代コミュニケーション基盤の導入効果測定
 - (4) 次世代コミュニケーション基盤の予算化
4. 次世代コミュニケーション基盤の利用促進
 - (1) 次世代コミュニケーション基盤の利用促進策
5. 次世代コミュニケーション基盤の利用者・活用範囲
 - (1) 次世代コミュニケーション基盤の団体外への拡張
 - (2) 次世代コミュニケーション基盤における意見収集
6. 情報システム部門の次世代コミュニケーション基盤に対する役割
 - (1) 次世代コミュニケーション基盤における情報システム部門の現在の役割とあるべき姿
 - (2) 次世代コミュニケーション基盤における情報システム部門の縮小する役割
 - (3) 次世代コミュニケーション基盤に関する意見

4. 調査方法

郵送方法(郵送した調査用紙に回答し返信してもらう方法)

5. 実施期間

2013 年度 6 月 11 日(送付開始)～2013 年度 8 月 12 日(回収終了)

6. 集計結果の留意事項

調査の集計結果の数字は四捨五入としたため、内訳の合計が 100%にならない場合もある。

7. 回答会員のプロフィール

今回の調査の有効回答会員数は 158 会員(回収率 73.3%)である。

回答会員における団体概況については、以下のとおりである。

業 種		回答数(会員数、構成比率)	
一 般 企 業	装置・化学工業	31	19.6%
	組立・その他製造	30	19.0%
	流通(商業、食品など)	30	19.0%
	金融(銀行、保険、信販など)	14	8.9%
	公共(電力、報道、大学など)	15	9.5%
	小計	120	75.9%
	親会社	81	51.3%
	情報子会社	39	24.7%
独立系情報サービス会員		38	24.1%
合 計		158	100.0%

注)「一般会員」は、自社内で情報処理部門を保持する会員(「親会社」)、及び親会社やグループ企業に対して情報サービスを行う会員(「情報子会社」)。なお、一般会員の業種は親会社の業種により分類。

「独立系情報サービス会員」は、社外に対して情報サービスを行う会員。